



## 子ども達の健やかな成長を願って



会長 川下 勝利

年頭にあたり謹んで御祝詞を申し上げます。

会員園の皆様におかれましては、健やかな新年をお迎えのことと思います。

昨年を振り返りますと、もっとも大きな出来事としては、10月から施行された保育所・幼稚園を始めとするすべての就学前施設において利用料が無償化されたことが挙げられます。実施直前に、公定価格から控除される物価調整費分の取り扱いが変更となり運営費の支払い事務を進めていた区市町村だけでなく、制度変更に伴い栄養管理加算やチーム保育推進加算の要件緩和が見送られたことにより施設にも戸惑いを招く状況となりました。国の「子ども・子育て会議」においても、十分な議論が尽くされた中での変更であるべきものが、実施直前に再変更されるという混乱を招いてしまったことから、準備期間を含め利用者への説明や周知を遺漏なく行うことができたのか検証すべき事項だと思います。

また、無償化の実施に伴う食材料費については、当初より懸念していたように都内一律の補助制度により主食費の負担を含め利用者から費用徴収せずに行われていたものが、区市町村により負担額が変わってしまうという結果になってしまいました。当協会の緊急調査でも、全額補助をする自治体、国が公表した副食費相当額に独自補助を上乘せし負担軽減を図った自治体、副食費相当額の徴収を求める自治体、副食費分を超える額の徴収を求める自治体など大きく異なる結果となりました。保育施策の実施が区市町村事務になったことから、都内であればどこに住んでいても同じサービスを受けられていたものが、今後大きく変わっていくものと思われます。

温暖化の影響からか、非常に強い勢力で大きな被害をもたらしたのが、台風15号と19号でした。特に19号は東京にも大きな被害をもたらすこととなりました。避難所を開設した自治体もある中で、登園してきた子ども達や職員の安全をどのように守ることができるのかなど大きな課題を残す結果となりました。一方、鉄道の計画運休により職員の確保に苦労をされた保育所も多くあったことと思います。このような大規模災害における対応についても、各自治体において異なる結果となったようです。国の「子ども・子育て会議」の場でも、全国組織を通じ災害時の対応について国としての指針を示すように求めています。この原稿を書いている11月中旬現在では、まだ調査がまとまっていませんが、都内各自治体の対応状況を会員園の皆様にもお伝えし区市町村との話し合いに向けた資料としていただければと考えます。

当協会の活動としては、「TOKYO保育園フェア2019」が秋葉原会場と立川会場で3日間開催され、960名の方々に来場いただきました。昨年度から受給申請が開始された就職祝い金制度の利用者も順調に増加し、会員園の保育士確保についても一定の効果があったものと思われます。また、第2回TOKYO保育フォトコンテストの作品を展示する「TOKYO保育フォト展」は、会場をアーツ千代田3331に移し表彰式を含め4日間の開催期間の中で保育者、保護者の皆様など多くの人にご覧いただきました。これからは、昨年同様にキャラバンとして都内各地で掲示させていただく予定となっています。

研修活動としては、初めて「キャリアアップ研修」として子育て支援、障害児保育の2講座を企画させていただきました。都内全域からの参加を考慮して定員を200名規模とするため、東京都からの補助金を受けずに皆様から参加費をいただいで開催となりました。協会としても、研修は活動の大きな柱と位置付けていますので、会員各位のご意見をいただきながら充実した研修計画を策定、実施してまいります。

待機児童の解消を図るために各自治体でも新規施設の開設がまだまだ進んでいます。しかし、東京都内においても一部の地域では定員割れのために施設の統合を計画している法人もあるようです。新法が施行され6年目となる新しい年度を迎えるにあたり、1,139カ園の会員園の皆様と協同して、日本の未来を支える子ども達の健やかな成長を保障していける社会の構築を目指し活動していくことをお誓い申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。